

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月31日

【事業年度】 第6期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社 T & Dホールディングス

【英訳名】 T&D Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮戸 直輝

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【電話番号】 03-3434-9151

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 永井 穂高

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【電話番号】 03-3434-9151

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 永井 穂高

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月25日に提出いたしました第6期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

2 保険引受及び資産の運用の状況

(参考)生命保険会社3社のソルベンシー・マージン比率

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

4 事業等のリスク

直接子会社のリスク

2 生命保険会社3社のリスク

(1) 生命保険事業について

生命保険事業と法的規制

エ ソルベンシー・マージン比率

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(5) 生命保険会社3社の契約業績等(単体)の分析

その他重要事項

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

2 【保険引受及び資産の運用の状況】

(参考) 生命保険会社3社のソルベンシー・マージン比率

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

(訂正前)

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日) (百万円)	当事業年度末 (平成22年3月31日) (百万円)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	92,917	99,627
資本金等	48,297	37,934
価格変動準備金	433	387
危険準備金	17,508	26,822
一般貸倒引当金	4	3
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,246	522
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,921	35,001
配当準備金中の未割当額	-	-
将来利益	-	-
税効果相当額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	22,335	30,964
保険リスク相当額 R_1	1,098	998
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	340	306
予定利率リスク相当額 R_2	349	335
資産運用リスク相当額 R_3	1,901	1,687
経営管理リスク相当額 R_4	691	939
最低保証リスク相当額 R_7	19,346	27,973
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	832.0%	643.4%

(注) 1 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。

3 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しております。

(以下略)

(訂正後)

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日) (百万円)	当事業年度末 (平成22年3月31日) (百万円)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	92,917	99,627
資本金等	48,297	37,934
価格変動準備金	433	387
危険準備金	17,508	26,822
一般貸倒引当金	4	3
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,246	522
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,921	35,001
配当準備金中の未割当額	-	-
将来利益	-	-
税効果相当額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	22,206	30,840
保険リスク相当額 R_1	1,098	998
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	340	306
予定利率リスク相当額 R_2	349	335
資産運用リスク相当額 R_3	1,901	1,687
経営管理リスク相当額 R_4	687	935
最低保証リスク相当額 R_7	19,220	27,852
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	836.8%	646.0%

(注) 1 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。

3 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しております。

(以下略)

4 【事業等のリスク】

直接子会社のリスク

2 生命保険会社3社のリスク

(1) 生命保険事業について

生命保険事業と法的規制

エ ソルベンシー・マージン比率

(訂正前)

ソルベンシー・マージンは、大地震や株の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応するための財務的な余裕である「支払余力」を意味しております。生命保険会社は、将来の保険金等の支払いに備えて通常予測できる範囲のリスクについては、責任準備金を積み立てて対応しておりますが、ソルベンシー・マージンは、これを超えるリスクへの備えとなります。ソルベンシー・マージン比率は、「ソルベンシー・マージン総額」(純資産の部合計、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金等)を、通常の予測を超えて発生するリスクを計量化した「リスクの合計額」の2分の1で割ることにより算出される比率であります。

生命保険会社のソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合には、監督当局から早期に経営の健全性の回復を図るための措置(早期是正措置)がとられることとなります。

生命保険会社3社のソルベンシー・マージン比率については、平成22年3月31日現在、太陽生命1,023.8%、大同生命1,120.6%、T & Dフィナンシャル生命643.4%となっております。

なお、上記の算出方法については、金融庁により見直しが行われ、平成24年3月期末から新基準が適用されます。この基準改正に含まれる制約が、当社グループの事業活動及び資産運用に悪影響を与える可能性があります。

(以下略)

(訂正後)

ソルベンシー・マージンは、大地震や株の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応するための財務的な余裕である「支払余力」を意味しております。生命保険会社は、将来の保険金等の支払いに備えて通常予測できる範囲のリスクについては、責任準備金を積み立てて対応しておりますが、ソルベンシー・マージンは、これを超えるリスクへの備えとなります。ソルベンシー・マージン比率は、「ソルベンシー・マージン総額」(純資産の部合計、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金等)を、通常の予測を超えて発生するリスクを計量化した「リスクの合計額」の2分の1で割ることにより算出される比率であります。

生命保険会社のソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合には、監督当局から早期に経営の健全性の回復を図るための措置(早期是正措置)がとられることとなります。

生命保険会社3社のソルベンシー・マージン比率については、平成22年3月31日現在、太陽生命1,023.8%、大同生命1,120.6%、T & Dフィナンシャル生命646.0%となっております。

なお、上記の算出方法については、金融庁により見直しが行われ、平成24年3月期末から新基準が適用されます。この基準改正に含まれる制約が、当社グループの事業活動及び資産運用に悪影響を与える可能性があります。

(以下略)

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(5) 生命保険会社3社の契約業績等(単体)の分析

その他重要事項

(訂正前)

(略)

c T & Dフィナンシャル生命

当事業年度の基礎利益は、214億円(前事業年度は408億円の損失)となりました。また、逆ざやは34億円(前期比5.1%減)となりました。

ソルベンシー・マージン比率は当事業年度末で643.4%(前事業年度末は832.0%)となりました。また、実質純資産額は当事業年度末で905億円(前事業年度末は871億円)となりました。

(略)

(当連結会計年度末(平成22年3月31日)のソルベンシー・マージン比率の状況)

区分	太陽生命		大同生命		T & D フィナンシャル生命	
	当連結 会計年度末	前期比増減 (ポイント)	当連結 会計年度末	前期比増減 (ポイント)	当連結 会計年度末	前期比増減 (ポイント)
ソルベンシー・マージン比率	1,023.8%	157.4	1,120.6%	299.9	643.4%	188.6

(以下略)

(訂正後)

(略)

c T & Dフィナンシャル生命

当事業年度の基礎利益は、214億円(前事業年度は408億円の損失)となりました。また、逆ざやは34億円(前期比5.1%減)となりました。

ソルベンシー・マージン比率は当事業年度末で646.0%(前事業年度末は836.8%)となりました。また、実質純資産額は当事業年度末で905億円(前事業年度末は871億円)となりました。

(略)

(当連結会計年度末(平成22年3月31日)のソルベンシー・マージン比率の状況)

区分	太陽生命		大同生命		T & D フィナンシャル生命	
	当連結 会計年度末	前期比増減 (ポイント)	当連結 会計年度末	前期比増減 (ポイント)	当連結 会計年度末	前期比増減 (ポイント)
ソルベンシー・マージン比率	1,023.8%	157.4	1,120.6%	299.9	646.0%	190.8

(以下略)